

情報連絡員報告を中心とした
県内の中小企業動向
&トピックス・10月

■味噌製造 【県下全域】

出荷は増加したが、年末に向けて仕込み量がふえたため、その分在庫が多くなった。

■製材 【県下全域】

木材業界は外材を原料とした素材、製品とも価格高騰が続いており、代替を模索する動きが出ている。先に林野庁が発表した木材自給率は前年比1・6ポイント上昇し7年ぶりの20%台に回復しており、このまま18年度も推移してもらいたいものである。

■生コン製造 【県下全域】

前月比、前年同月比ともに上昇した。ただし、4～9月トータルではほぼ前年並み。若干数量増の推移を感じられるが地域格差は大きい。又、収益面での上昇が若干見られるが不十分である。

■電気鍍金 【県下全域】

景況はかなり好転してきている。ただし年末には幾分落ち込みが懸念の材料がある。

■鉄工 【千葉】

前年比では、操業度が上昇し、

また、従業員数が増加した企業が多くなっている

■建築材料卸売 【県下全域】

悪化してはいないが、好転の気配感じられない。千葉北部・西部地区は活況を呈しているが、その他の地区は停滞しているため、総じて横ばいである。

出荷は、当初予定よりは若干上回っているが、前年より減少傾向にある。在庫は計画生産しているため、販売が計画より多い分減っている。

生産は各社予定外故障が相次ぎ荷繰りに支障が出ている。原燃料及び輸送費のコストアップを吸収できるほど値上げが進んでいないため引き続きセメント価格アップ交渉が続いている。

一方、中小取引先の倒産・廃業が続き、年末にかけての懸念要素となっている。

■自動車解体 【県下全域】

新車販売、特に軽自動車を除く登録車の販売が極めて低調。そのために使用済自動車の発生が非常に少ない。また、中古パーツの流通も若干停滞気味との声が聞こえてくる。相変わらず、鉄、非鉄市況とも高値で推移しており、その面では解体業の経営に好影響を与えているは

ずだが、総じて業界内の空気は重い。

10月は、国を挙げてのリサイクル月間で、自動車解体業界も全国活動を行った。経済産業省は、自動車リサイクル推進キャンペーンのために、ユーザーにリサイクルパーツの使用促進を呼びかけるパンフレットを製作した。解体業界は、この国が

作ってくれたパンフレットを各地でユーザーに配布する活動をいっせいにいった。

■食肉卸売 【県下全域】

処理量増加で設備操業度が上昇した。利益も前月比より好転した。

■小売 【柏】

気温の低下とともに、秋冬物の衣料品の動きが良くなってきた。11月にららぽーと柏の葉がオープンする。

■電気機器小売 【県下全域】

薄型テレビの荷動きが鈍化した。安全性が業界の大きなテーマになり、組合での組織的対応の動きが出てきた。

■小売 【佐倉】

売上対前年比95・5%客数94・3%
売上対前月比103・2%客数101・1%

■中古車販売 【県下全域】
相場は弱含み必至の情勢で、複雑な観測などが交錯して輸出絡みで横ばいに近い状態である。

■小売 【東金】
相変わらず弱含みの消費傾向であり、小売は売上減少気味で全般的に耐える月であった。気候もあたたかく、秋がなくなり一気

に冬になるのでは？と心配です。しかし、今年暖冬との情報もあり重衣料は期待できそうにない。

■小売 【野田】

秋物衣料の売上が伸びなかった。「中日ドラゴンズ」にあやかっただセールを実施したが、昨年の「ロッテ」程の盛り上がりはなかった。

■農業機械販売整備 【県下全域】
本年4月に「今後5年間で食糧供給コストを2割縮減する」との数値目標を掲げ、そのアクションプログラムが先月まとまった。内容は、低価格の農機の供給、型式仕様の集約化、中古農機の採用、農機の耐用年数対策である。

■建設 【野田】
当連合会加入組合員の官公庁(国、県、市町村)からの受注は88億3500万円であった。前月比では、6億9600万円の増加であったが、前年同月比では△10億600万円と7ヶ月続けての減少となった。

■貨物運送 【野田】
軽油の価格は落ちつき、少々下げ気味になっているが依然リース料による圧迫は厳しいものがある。荷主からは、ここに来てまだまだ値下げを要求される

ことがある。

制によるコストアップの恐れがある。

■小売・サービス 【習志野】
横ばいである。

■小売・サービス 【銚子】
相変わらず悪い。

■建設揚重 【県下全域】

操業度は上昇傾向である。

■自動車一般整備 【県下全域】
組合員が昨年度初めて減少に転じ、その傾向が続いている。主な原因は倒産、後継者難、転廃業であった。

■ソフトウエア 【千葉】

大企業の業績が過去最高と騒がれる中、中小企業はその実感が、あまり感じられない。

■建設 【県下全域】
当連合会加入組合員の官公庁(国、県、市町村)からの受注は88億3500万円であった。前月比では、6億9600万円の増加であったが、前年同月比では△10億600万円と7ヶ月続けての減少となった。

軽油の価格は落ちつき、少々下げ気味になっているが依然リース料による圧迫は厳しいものがある。荷主からは、ここに来てまだまだ値下げを要求される